

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月13日現在

機関番号：36201

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530556

研究課題名（和文） 沖縄社会の共同性と社会福祉に関する歴史的研究

研究課題名（英文） The historical study on communal relations and the welfare system in Okinawa

研究代表者

石井 洗二（ISHII SENJI）

四国学院大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00299356

研究成果の概要（和文）：戦前期の沖縄では他道府県と同様の社会事業の整備が試みられた。しかし、制度的、組織的な面で戦後への連続性はほとんど見られない。1945年から1949年までは、救済制度、託児所、沖縄厚生園など、混乱した状況のなかで臨機応変に対応していた。1950年から困窮者の扶助、非行少年の更生保護、身体障害者の更生援護など、組織的、計画的な取り組みが始まった。また1950年代には社会福祉協議会が行政とともに重要な役割を果たした。

研究成果の概要（英文）： In prewar Okinawa, Japanese government had made the same welfare system as in other prefectures. But that system had not been in postwar Okinawa. Depending on the circumstances, Okinawan administrative officials on social welfare had made the new system in 1945-1949, such as relieves for the poor, day nurseries, and Okinawa Kouseien for orphans and the solitary aged. From 1950 they had systematized social welfare, such as assistance for the poor, a training school for juvenile delinquents, rehabilitation of the physically disabled. A council of social welfare, established in 1951, had played an important part in the welfare system on 1950's.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉、共同体、社会事業、社会福祉協議会、共同募金、食糧配給、扶助

1. 研究開始当初の背景

(1) 沖縄の社会福祉史に関して、前原穂積『生命輝け—米軍占領下におかれた沖縄の社会福祉』（2003）、末吉重人『近世・近代沖

縄の社会事業史』（2004）、中野育男『米軍統治下沖縄の社会と法』（2005）など刊行されていたが、一次史料にもとづく学術研究が求められていた。

(2) 沖縄社会の共同性に関して、山本英治『沖縄と日本国家』(2004)、新崎盛暉ほか編『地域の自立、シマの力』(2006)など、沖縄住民のアイデンティティという観点から研究が進められていたが、その成果を社会福祉研究に反映させることで福祉コミュニティ論の新たな展開が予想された。

2. 研究の目的

沖縄社会の共同性と沖縄住民のアイデンティティとの関連に留意しながら、戦前および米軍統治下における沖縄の社会福祉史に関する史料を収集・分析し、それをふまえて沖縄社会の共同性と社会福祉に関する理論的な考察を行う。具体的には、次の3つの内容によって構成される。

(1) 戦前沖縄の社会事業に関する制度・施策、行政組織、施設・団体についての考察

(2) 米軍統治下沖縄の社会福祉に関する制度・施策、行政組織、施設・団体、および先駆的な社会福祉実践についての考察

(3) 沖縄社会の共同性に関する研究史の整理と沖縄住民のアイデンティティ形成との関連についての考察

3. 研究の方法

(1) 戦前沖縄における社会事業について、『沖縄県社会事業要覧』『知事事務引継書』『沖縄県会議事速記録』『沖縄県統計書』などの分析や公文書等史料の収集と分析。

(2) 米軍統治下の社会福祉制度・行政について、『諮詢会記録』『民政府記録』『沖縄民政府公報』『沖縄群島広報』『行政記録』『沖縄週報』『琉球史料』『福祉新聞』『うるま新報』『琉球新報』などの分析や公文書等史料の収集と分析。

(2) 米軍統治下の沖縄社会福祉協議会について、『事業報告書』『事業概要』『福祉新聞』『沖縄週報』『うるま新報』『琉球新報』『沖縄タイムス』などの分析や公文書等史料の収集と分析。

(4) その他、社会福祉施設や社会福祉実践の関連史料等の収集と分析ならびに米軍統治下の社会状況および米軍統治下の沖縄社会の共同性に関する文献や資料の収集と分析。

4. 研究成果

(1) 戦前の社会事業は、1926年学務部社会課の設置を皮切りに他の道府県と同じように内務省社会局のデザインした社会事業行政のしくみが沖縄でも整備が図られた。1927

年沖縄県方面委員規程が作られ、1928年1月現在12名の委員が設置され、定数は漸次増員された。方面委員後援団体は設置されなかったようである。1931年に沖縄県社会事業協会が設立されたが、協会による県独自の機関誌発行などはなかった。救護法について、当然沖縄県にも施行されたが、市町村の財政上の理由で十分に行きわたらなかったようである。その不備を、母子保護法による救助や済生会による救療、恩賜医療救護などが補完していたと考えられる。他の地域ではこの時期に作られたしくみが、人的にあるいは組織的に戦後に引き継がれていく実状があったが、沖縄の場合はそのような連続性は少なかったといえる。

(2) 1945年から1949年までの社会福祉行政の特徴は、混乱した状況のなか臨機応変に対応していた点にある。1945年沖縄諮詢会に社会事業部が置かれ、食糧・衣類の配給や各収容所に設置された孤児院・養老院の管理のほか、行方不明さがしや収容所から元の居住地への住民の移動などが行われた。当時、地方部員と中央部員を活用した配給機構がつけられ、また救済委員会を通じた救済機構が立案されていた。1946年沖縄民政府のもとで制度的な救済が始められたが、引揚者の大量流入や予算的な制約のために救済人員の削減が繰り返された。1946年には女性の就労働員を促す目的で託児所が設置されたが、1948年に財政上の理由で閉鎖された。また、米軍による統治政策の一環として応急的に設置されていた孤児院・養老院が、民政府に移管されてから順次統合され、1949年に沖縄厚生園が設置された。厚生園は当初、戦災孤児・孤老を収容する場であったが、やがて入所理由が多様化していった。

(3) 1950年から社会福祉の組織的・計画的な取り組みが始まる。たとえば、各種の実態調査、厚生員の研究会の定例開催、日本の社会事業研修所への研修員派遣、社会事業短期大学研究科への留学生派遣、全琉社会事業課長会議、『沖縄群島社会事業概観』刊行、沖縄職業学校の設置、厚生員による非行少年の更生保護の制度化、義手義足の交付、沖縄盲啞学校の設置、沖縄群島医療扶助条例などが1950年から1951年にかけて実現した。また、1951年沖縄群島社会福祉協議会が設立され、1955年社会福祉法人沖縄社会福祉協議会に改組、1956年全沖縄社会福祉協議会連合会の結成、1957年北部・中部・南部に地区社協の設立と福祉委員の委嘱、1958年沖縄社協・宮古社協・八重山社協の統合、と社協組織の整備が進められた。当時の沖縄社協の特徴として、行政側との綿密な連携、日本側組織との連絡、共同募金の実施、組織整備の重視、などをあ

げることができる。このうち共同募金は、琉球政府予算が限られるなかで各種の事業を実現するのに大きな役割を果たした。

(4) 以上の沖縄社会福祉史に関する研究は、一次史料の収集と分析に基づいており、先行研究とは一線を画している。これらの成果は、地域社会福祉史の学術的な蓄積に寄与するものである。また、沖縄史の一環としての沖縄社会福祉史研究の進展に向けた基盤となりえるものである。

(5) 沖縄における共同体の相互扶助が共同店、郷友会などをモチーフとして学術的に考察されるのは 1970 年代後半からである。それらを通じて沖縄社会の共同性が肯定的に位置付けられることとなり、1980 年代から社会福祉の領域では相互扶助の理念として「ゆいまーる」の語が用いられるようになった。そのような言説を構築主義の視点から問い直すことも必要であるが、その一方で、複数のアイデンティティのなかからそのような言説が主体的に選択されたという捉え方も必要である。今後の展望として、そのようなアプローチを社会福祉研究に応用して「福祉のまちづくり」「福祉マインド」など言説の社会的・歴史的な文脈を考察し、それを通じて福祉コミュニティ論をより実際的に進展させることができると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 石井洗二、沖縄群島政府における社会福祉：1950 年～1951 年、四国学院論集、査読無、138 号、2012 (8 月刊行予定)
- ② 石井洗二、社会福祉史研究と沖縄-視点と到達点、社会事業史研究、査読無、40 号、2011、13-27 頁
- ③ 石井洗二、沖縄諮詢会および沖縄民政府における社会福祉：1945 年～1949 年、四国学院論集、査読無、134 号、2011、23-46 頁
- ④ 石井洗二、1950 年代の沖縄における共同募金運動、四国学院論集、査読無、131 号、2010、1-27 頁
- ⑤ 石井洗二、1950 年代の沖縄社会福祉協議会に関する考察—1958 年までの組織整備を中心に—、四国学院論集、査読無、129 号、2009、1-20 頁
- ⑥ 石井洗二、戦前沖縄における社会事業行政の成立、四国学院論集、査読無、127 号、2008、17-42 頁

[学会発表] (計 1 件)

- ① 石井洗二、社会福祉史研究と沖縄、社会事業史学会第 39 回大会、2011 年 5 月 8 日、ノートルダム清心女子大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石井 洗二 (ISHII SENJI)
四国学院大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00299356

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし